

東証1部 証券コード：9716



2017年度(平成30年2月期)
第2四半期 決算補足資料

2017年10月5日

株式会社 乃村工藝社

- 1. 2017年度 第2四半期 決算概要**
- 2. 市場環境と今後の展開について**
- 3. 2017年度 第2四半期 決算補足資料**

1. 2017年度 第2四半期 決算概要

2017年度 第2四半期 連結業績ハイライト

- 大型案件の納期が下期に先送りになった影響などにより、売上高が前年同期に比べ減少したものの、総利益率の改善により営業利益は増加

(百万円)	2016年度		2017年度		
	2Q	対売上高 構成比	2Q	対売上高 構成比	前年同期比
売上高	53,827	100.0%	52,956	100.0%	△870 (△1.6%)
売上総利益	10,229	19.0%	10,325	19.5%	+96 (+0.9%)
営業利益	3,385	6.3%	3,400	6.4%	+15 (+0.4%)
経常利益	3,470	6.4%	3,537	6.7%	+67 (+1.9%)
親会社株主に帰属する 四半期純利益	2,242	4.2%	2,684	5.1%	+441 (+19.7%)

売上高

①第2四半期 売上高529.5億円【前年同期比△8.7億円(△1.6%)】

2016年度 2Q	2017年度 2Q	前年同期比	<期初 2Q売上高予想>
53,827百万円	<u>52,956百万円</u>	△870百万円 (△1.6%)	54,000百万円

②第2四半期 売上高減少要因

➤ 博物館の大型案件が第1四半期から第4四半期に先送りになったことなどによる

売上高

③通期 売上高予想

2016年度 通期(実績)	2017年度 通期(予想)	前期比
115,561百万円	<u>120,000百万円</u>	+4,438百万円 (+3.8%)

- 期初の想定通り、下期に案件が集中する売上高推移になる
- 2Q 受注残高は微増であるものの、足元の受注状況から達成確度が高い

<受注高・受注残高比較>

	2016年度 2Q	2017年度 2Q	前年同期比
受注高	60,743百万円	58,868百万円	△1,874百万円 (△3.1%)
受注残高	41,839百万円	<u>42,723百万円</u>	+ 884百万円 (+2.1%)

売上高

④市場分野別の状況

- 訪日外国人増加にともなうインフラ整備や主要都市における再開発により専門店市場（ファッションブランド、アパレル）、複合商業施設市場（駅ビル、ショッピングセンター）、余暇施設市場（ホテル、テーマパーク）が堅調に推移
- 前年同期に大型案件のあった広報・販売促進市場（企業ショールーム、PR施設、展示会）、博覧会・イベント市場（万博などの公共イベント）、その他市場（オフィス、式場、学校、病院等）が減少、広報・販売促進市場は下期にPR施設、展示会の大型案件が控えている

	2016年度 2Q 売上高		売上 総利益率	2017年度 2Q売上高		売上 総利益率
	金額(百万円)	前年同期比		金額(百万円)	前年同期比	
専門店市場	19,361	△9.7%	17.3%	19,876	+2.7%	↓17.0%
百貨店・量販店市場	2,448	△31.3%	26.5%	2,539	+3.7%	↓25.5%
複合商業施設市場	5,340	+34.2%	21.6%	7,563	+41.6%	↓18.8%
広報・販売促進市場	8,485	△4.0%	21.2%	7,717	△9.1%	↑21.6%
博物館・美術館市場	4,700	△15.1%	16.8%	3,943	△16.1%	↑18.2%
余暇施設市場	3,560	+71.4%	19.7%	4,071	+14.4%	↑22.5%
博覧会・イベント市場	1,124	+531.1%	15.9%	272	△75.7%	↓14.5%
その他市場	7,465	+78.3%	17.9%	5,344	△28.4%	↑22.9%
ディスプレイ事業 小計	52,488	+5.4%	19.0%	51,329	△2.2%	↑19.5%
飲食・物販事業	1,339	+6.1%	20.0%	1,627	+21.5%	↓18.9%
合 計	53,827	+5.4%	19.0%	52,956	△1.6%	↑19.5%

売上総利益率

①第2四半期 売上総利益率19.5%【前年同期比0.5ポイントUP】

＜第2四半期推移＞

2012年度 2Q(実績)	2013年度 2Q(実績)	2014年度 2Q(実績)	2015年度 2Q(実績)	2016年度 2Q(実績)	2017年度 2Q(実績)
12.2%	16.0%	15.8%	17.7%	19.0%	19.5%

- 生産体制の整備・高度化を実現するため、2012年度より中核協力社体制の整備、受注・プロセス管理強化策を実施し、2013年度より着実に効果があらわれている
- さらに社内の生産性向上策（働き方改革）も推進、総利益率の改善に寄与している

②通期予想 売上総利益率19.5%【期初計画値に変更なし】

＜通期推移＞

2012年度 通期(実績)	2013年度 通期(実績)	2014年度 通期(実績)	2015年度 通期(実績)	2016年度 通期(実績)	2017年度 通期(予想)
13.6%	16.2%	16.8%	18.2%	19.7%	19.5%

- 利益率は改善傾向にあるものの、前期は3Qに大型高採算案件があったことを踏まえ、通期の総利益率は19.5%を予想している
- 生産体制の施策の継続、社内生産性向上策（働き方改革）に加え、購買情報の集約、海外生産体制の強化を実施することにより、今後も利益率の改善が可能である

販売管理費

①第2四半期 販売管理費69.2億円【前年同期比+0.8億円(+1.2%)】

	2016年度 2Q	2017年度 2Q	前年同期比
人件費	4,625百万円	4,530百万円	△94百万円
経費	2,218百万円	2,394百万円	+175百万円
販売管理費	6,844百万円	<u>6,924百万円</u>	+80百万円 (+1.2%)

- 2Q 販売管理費は計画通り推移
- 人件費の減少は、人員増加があるものの定年等の退職者と新規採用者の人件費変動のバランスを考慮した採用、また社内の生産性向上などによる
- 経費の増加は、外形標準課税の税率変更、職場環境の整備にともなう拠点拡張・移転を計画通り実施したため

②通期 販売管理費【期初計画と変更なく、153億円程度で推移する見込み】

2016年度 通期(実績)	2017年度 通期(予想)	前期比
15,113百万円	<u>15,300百万円</u>	+186百万円 (+1.2%)

- 下期においても、職場環境・拠点整備の費用を見込んでいます

営業利益

①第2四半期 営業利益34.0億円【前年同期比+0.1億円(+0.4%)】

2016年度 2Q	2017年度 2Q	前年同期比	<期初 2Q 営業利益予想>
3,385百万円	<u>3,400百万円</u>	+15百万円 (+0.4%)	3,400百万円

②第2四半期 営業利益増加要因

- 売上高は減少したものの、総利益率の改善、販売管理費の計画的管理により増益
- 期初発表の予想値どおりとなった

③通期 営業利益予想

2016年度 通期(実績)	2017年度 通期(予想)	前期比
7,608百万円	<u>8,100百万円</u>	+491百万円 (+6.5%)

- 当期は下期(4Q)偏重型の業績推移、大型案件の着実なプロジェクト推進、総利益率の改善、販売管理費の管理徹底により営業利益を達成する見込み

営業外損益・経常利益

	2016年度 2Q	2017年度 2Q	前年同期比
営業外収益	107百万円	<u>145百万円</u>	+37百万円
営業外費用	23百万円	<u>8百万円</u>	△14百万円
経常利益	3,470百万円	3,537百万円	+67百万円 (+1.9%)

- 営業外収益の増加は、保険金等の受取があったため
- 営業外費用の減少は、為替相場の安定により、前年同期に比べ為替差損が減少したため

特別損益・法人税等・四半期純利益

①第2四半期 特別損益

	2016年度 2Q	2017年度 2Q	前年同期比
特別利益	1百万円	0百万円	△0百万円
特別損失	2百万円	<u>476百万円</u>	+473百万円

- 特別損失は、グループ会社 出版事業の一部見直しにともなう、事業構造改善費用を計上したことによるもの

②第2四半期 法人税等・四半期純利益

	2016年度 2Q	2017年度 2Q	前年同期比
法人税等	1,226百万円	<u>377百万円</u>	△849百万円
親会社株主に帰属する 四半期純利益	2,242百万円	<u>2,684百万円</u>	441百万円 (+19.7%)

- 法人税等は、グループ会社の株式譲渡決定による税金費用の戻入れ等により減少
- 特別損失により税引前利益は減少したものの、上記要因により四半期純利益が増加

2017年度 連結業績予想

- 2017年度の業績推移は下期（4Q）偏重型となる、受注状況から達成可能な見通し
- 6期連続の増配予想、配当性向を40%以上に設定し、さらに高い株主還元の実現を目指す

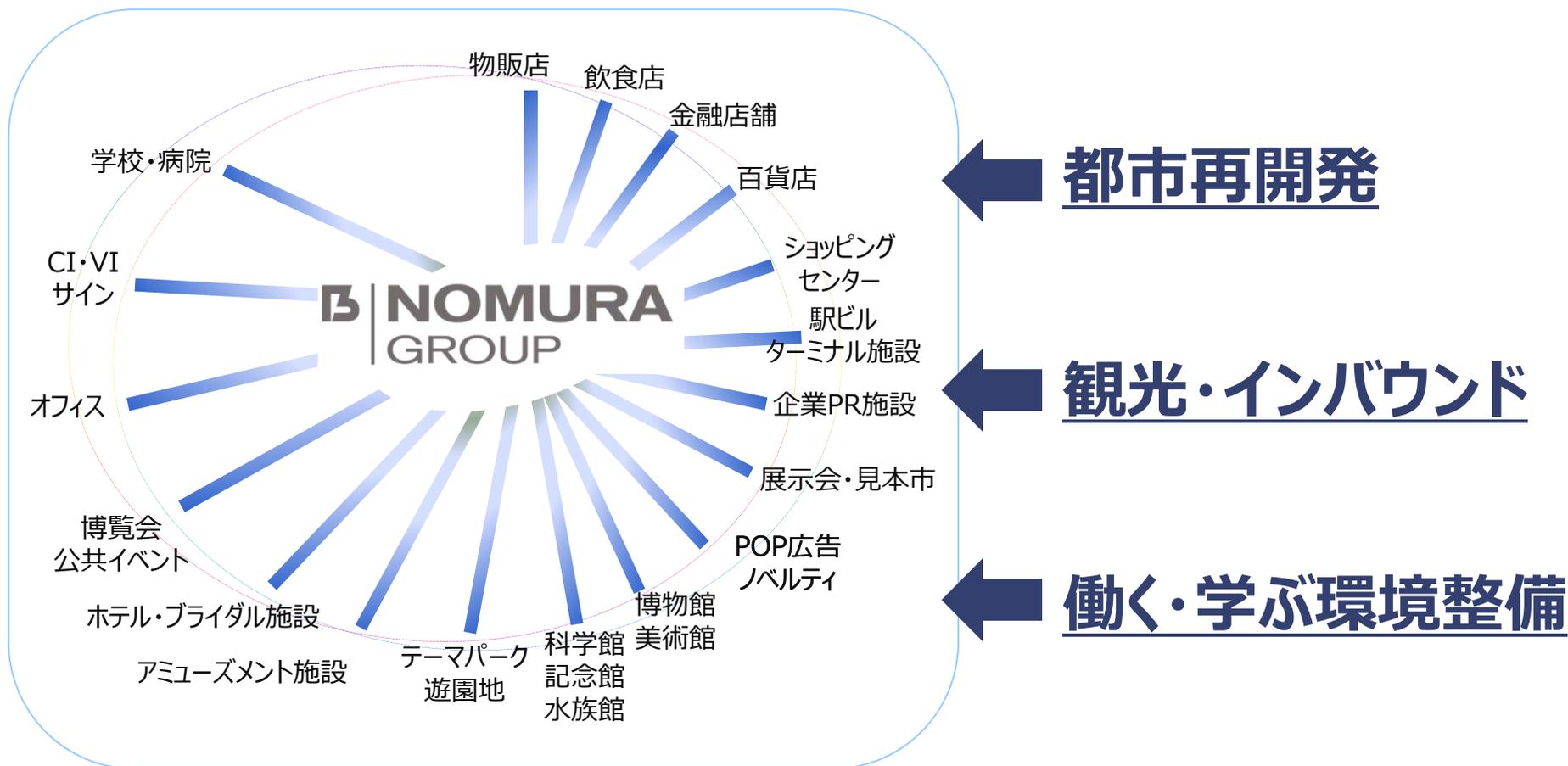
(百万円)	2016年度			2017年度(予想)		
	通期	対売上高 構成比	前期比	通期	対売上高 構成比	前期比
売上高	115,561	100.0%	+6.7%	120,000	100.0%	+3.8%
売上総利益	22,722	19.7%	+15.0%	23,400	19.5%	+3.0%
販売管理費	15,113	13.1%	+10.1%	15,300	12.8%	+1.2%
営業利益	7,608	6.6%	+26.1%	8,100	6.8%	+6.5%
経常利益	7,809	6.8%	+25.9%	8,250	6.9%	+5.6%
親会社株主に帰属する 当期純利益	5,056	4.4%	+31.6%	5,600	4.7%	+10.7%
1株当たり当期純利益		90.90円			100.66円	
1株当たり配当金		40.00円（記念配当2円含む）			42.00円	
ROE (自己資本当期純利益率)		15.1%			15.0%以上	

(注) 実際の業績は上記の業績予想と異なる可能性がありますので、ご承知おきください

2. 市場環境と今後の展開について

市場環境について

＜乃村工藝社グループの手掛ける市場分野＞



今後の展開について

長期ビジョン N22のテーマ “空間戦略パートナー”を目指し、2017-2019中期経営計画をスタート



N22の実現にむけた3つのステップ



- 2020年に向けての事業機会の最大化
- Prosperity Partnerの提供価値や人財像に向かって成長し「さらに強いノムラ」を実現

今後の展開について

【2017-2019中期経営計画】

グループ全体で保有する総合的なソリューションを提供できるプロデュース型組織に変更

<事業領域の拡大>

- 優良顧客、大手企業へのクロスセリングによる深耕
- 首都圏開発プロジェクト、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会へのアプローチ強化
- 海外、国内の地域戦略強化

<利益向上>

- グループ間連携による生産性向上
- グループ購買情報の集約・什器等の海外生産体制の構築
- IT、システム化による現場業務の効率化

<市場・商品・技術の拡大>

- 総合プロデュース案件の拡大／コンサルティング、運営商品・サービスの強化
- 空間プロデュースにおけるデジタルテクノロジーの活用強化

2017~2019 中期経営計画 業績目標

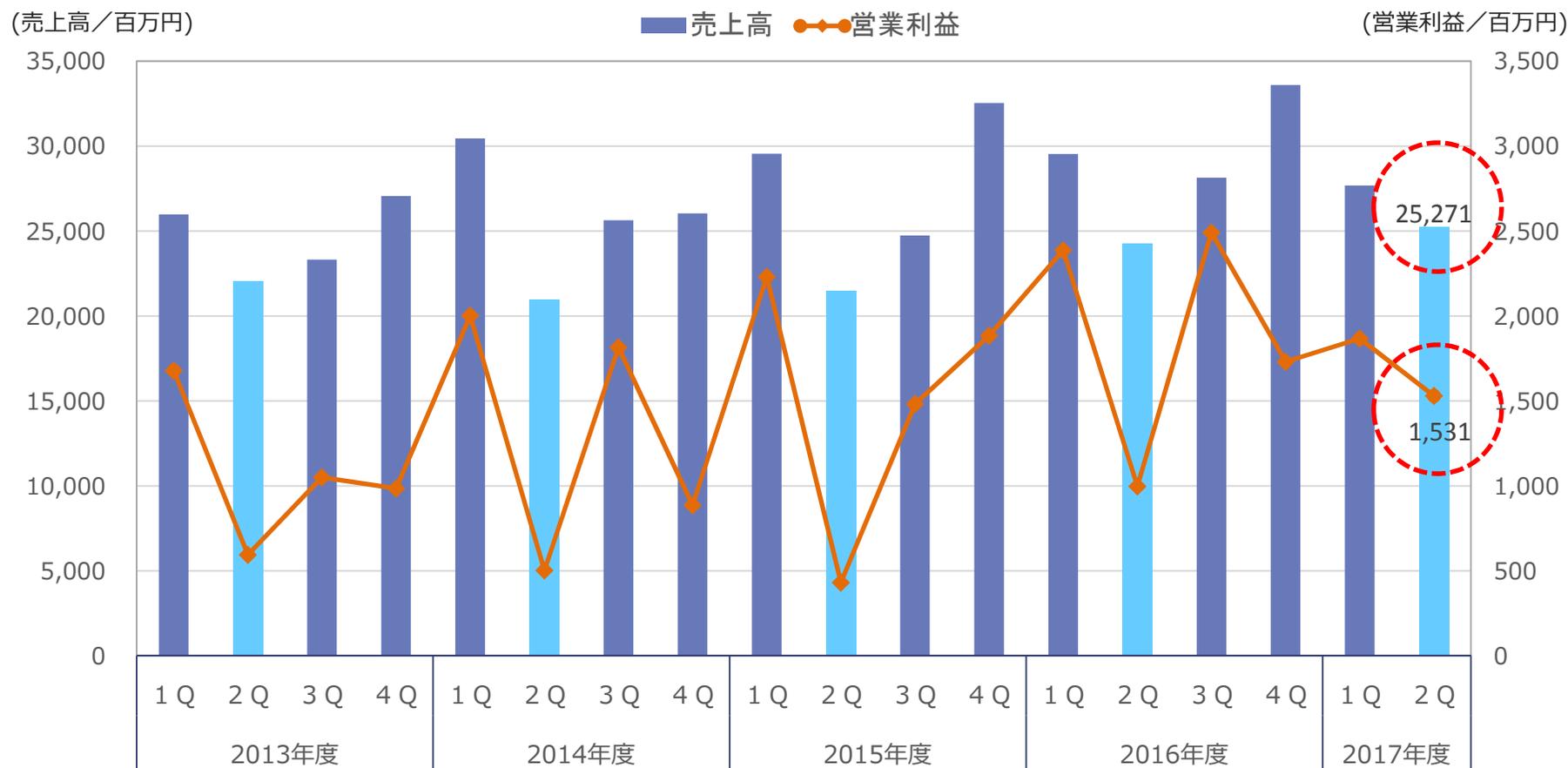
(単位:百万円)	2016年度 実績	2017年度 予想	2019年度 業績目標
売上高	115,561	120,000	140,000
営業利益	7,608	8,100	9,500
経常利益	7,809	8,250	9,600
親会社株主に帰属する 当期純利益	5,056	5,600	6,500
1株当たり当期純利益	90.90円	100.66円	116.80円
ROE (自己資本当期純利益率)	15.1%	15.0%以上	15.0%以上

(注) 実際の業績は上記の業績予想と異なる可能性がありますので、ご承知おきください

3. 2017年度 第2四半期決算 補足資料

売上高・営業利益の四半期推移

➤ 第2四半期は、前年同期比で増収増益、過去の第2四半期と比べても売上高・営業利益とも高い水準を達成



通期営業利益率 【4.4%】

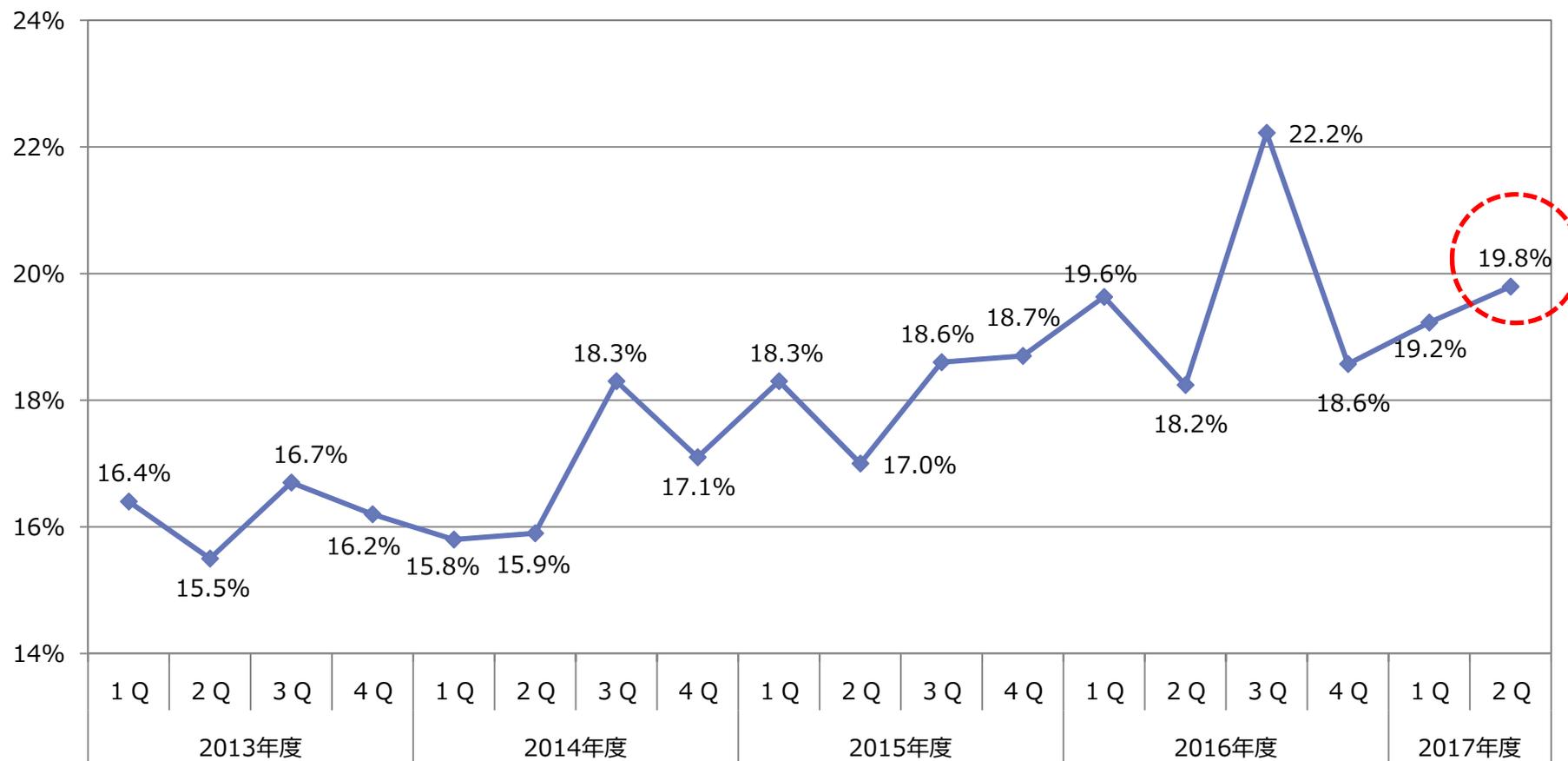
【5.1%】

【5.6%】

【6.6%】

売上総利益率の四半期推移

➤ 第2四半期の総利益率は、前年同期に比べ1.6ポイント上昇、生産体制の整備・高度化の施策効果が着実にあらわれている



通期
売上総利益率

【16.2%】

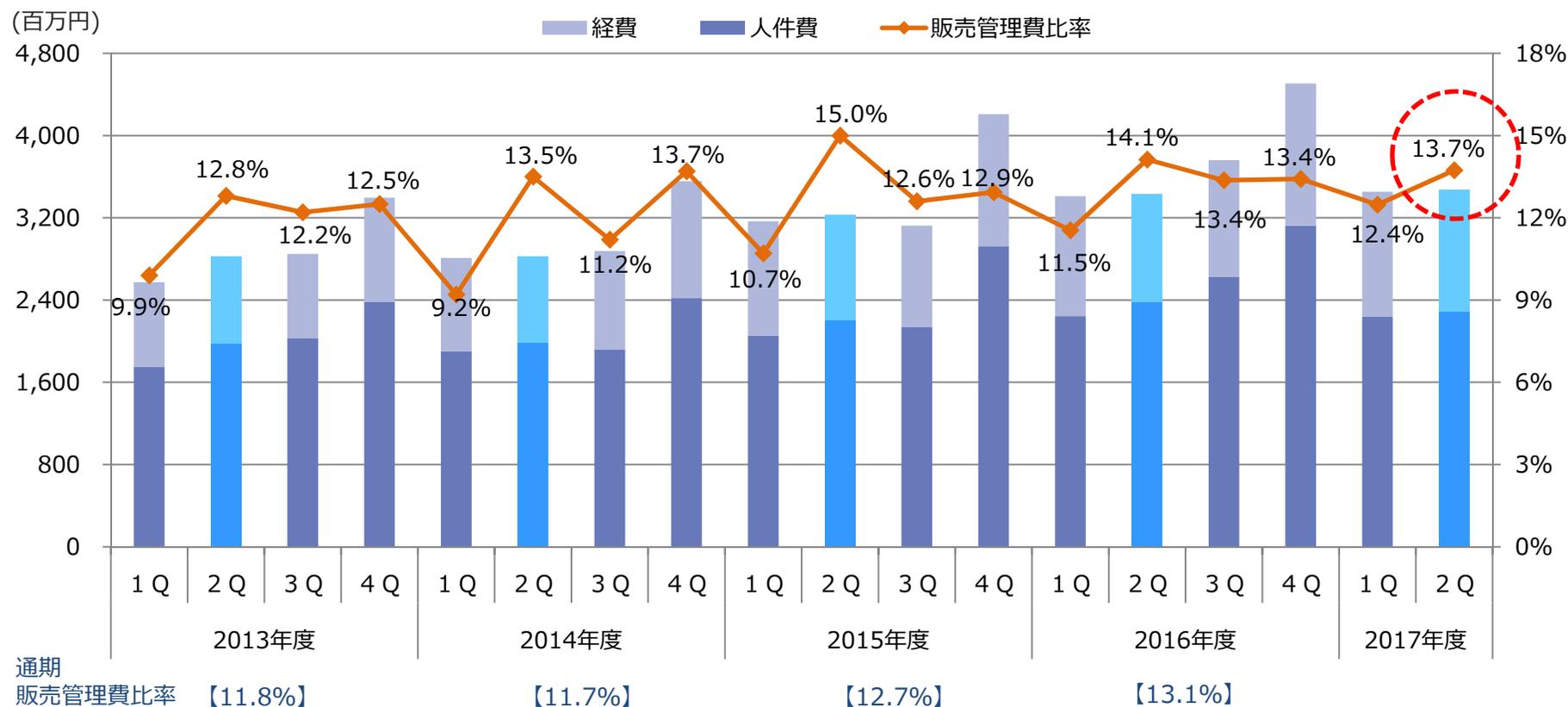
【16.8%】

【18.2%】

【19.7%】

販売管理費の四半期推移

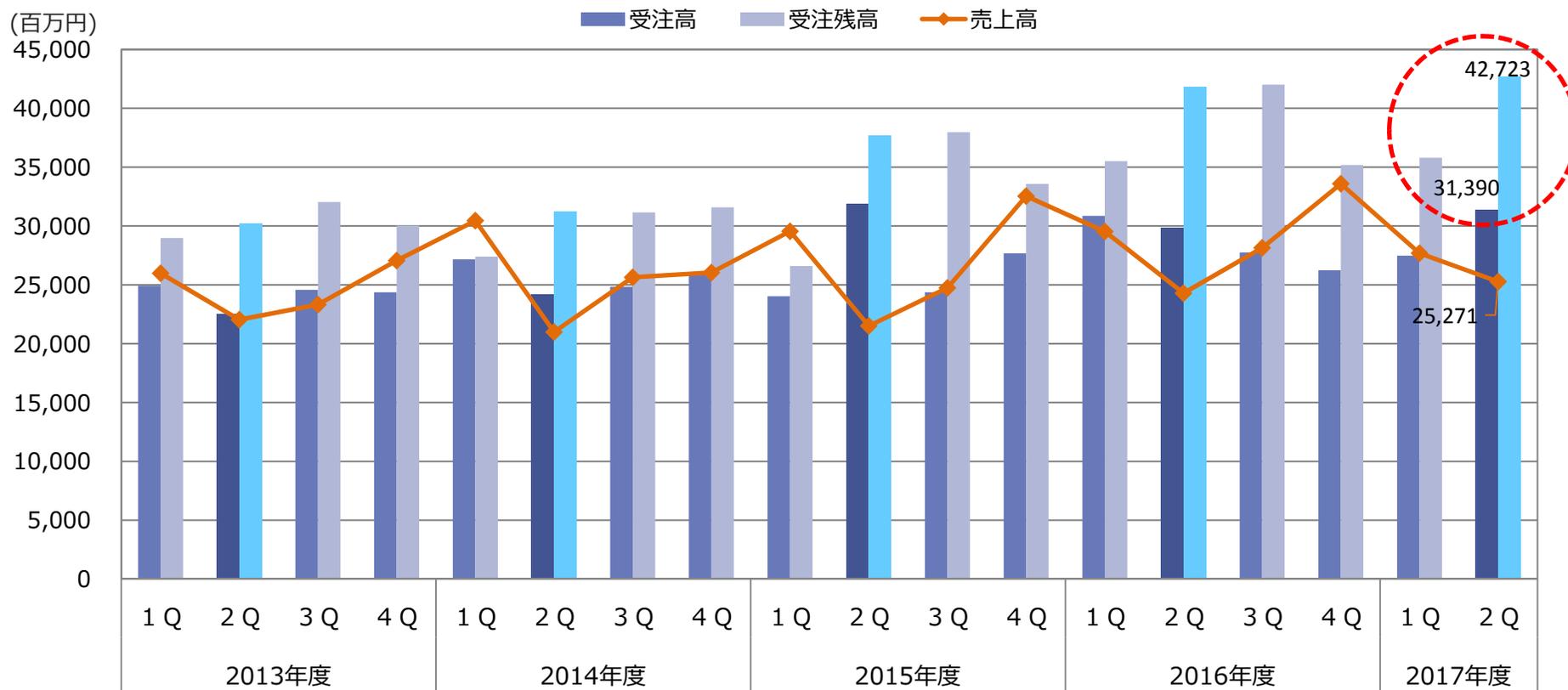
➤ 第1四半期、第2四半期とも、前年同期と同水準で推移、第2四半期累計は、計画通りに推移している



	(百万円)																	
経費	824	842	819	1,016	907	834	960	1,136	1,111	1,021	985	1,284	1,166	1,051	1,134	1,385	1,213	1,180
人件費	1,749	1,984	2,030	2,379	1,903	1,988	1,917	2,420	2,055	2,204	2,139	2,924	2,244	2,380	2,627	3,121	2,240	2,289
販管費計	2,574	2,826	2,849	3,395	2,811	2,823	2,878	3,556	3,167	3,226	3,124	4,208	3,411	3,432	3,762	4,506	3,454	3,470

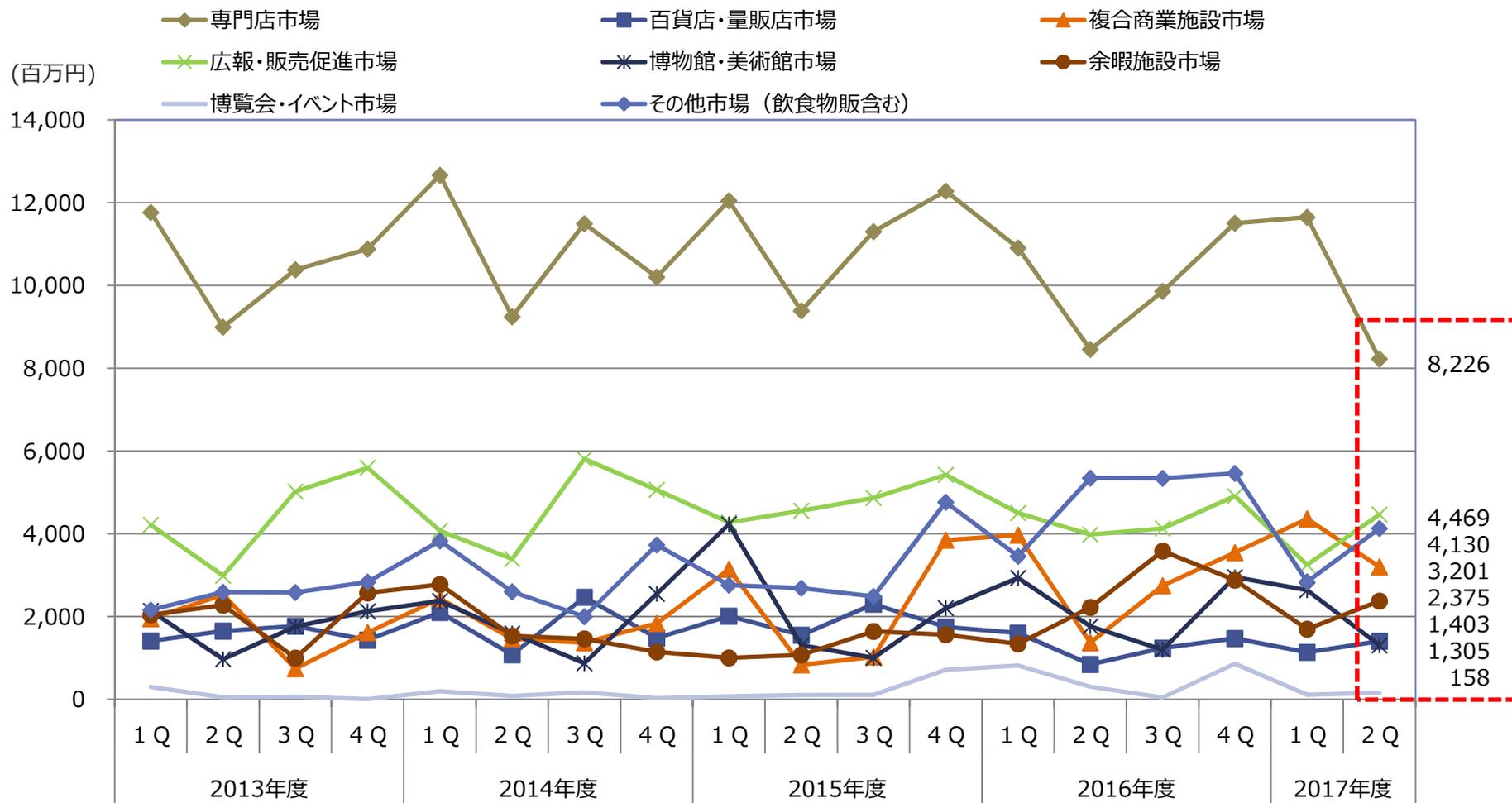
受注高・受注残高の四半期推移

- 第2四半期の受注高は、下期案件が受注計上されたことなどにより300億円を超える実績となった
- 受注残高は、広報・販売促進市場、博物館・美術館市場において大型案件が積みあがっており高い水準を確保



(注) 飲食・物販事業は受注概念が異なるため、記載していません

市場分野別 売上高の四半期推移



(注) 不動産事業と飲食・物販事業はその他市場に含み、掲載しています
 なお、2014年度第1四半期より不動産事業はグループ会社の売却により除外しています

市場分野別 売上高・売上総利益率

第2四半期	2016年度			2017年度			ポイント
	売上高		売上 総利益率	売上高		売上 総利益率	
	金額 (百万円)	前年 同期比		金額 (百万円)	前年 同期比		
専門店市場	19,361	△9.7%	17.3%	19,876	+2.7%	↓ 17.0%	銀座をはじめ大型商業施設の新装・改装にともなうアパレル・ブランド店舗、大型書店、飲食店舗の需要が拡大し増収
百貨店・量販店市場	2,448	△31.3%	26.5%	2,539	+3.7%	↓ 25.5%	首都圏の大手百貨店の改装を手掛けたことにより増収
複合商業施設市場	5,340	+34.2%	21.6%	7,563	+41.6%	↓ 18.8%	全国主要駅に隣接する商業施設の環境演出を多数手掛け増収
広報・販売促進市場	8,485	△4.0%	21.2%	7,717	△9.1%	↑ 21.6%	電機、製薬、飲料メーカーの展示会、PR施設、自動車のショールームなどを手掛けたが、大型案件の減少により減収
博物館・美術館市場	4,700	△15.1%	16.8%	3,943	△16.1%	↑ 18.2%	東京都みなと館、鹿児島市ふるさと考古資料館などの展示制作を手掛けたが減収
余暇施設市場	3,560	+71.4%	19.7%	4,071	+14.4%	↑ 22.5%	ホテルの改装需要に加え、水族館、アミューズメント施設等の展示改修を手掛け増収
博覧会・イベント市場	1,124	+531.1%	15.9%	272	△75.7%	↓ 14.5%	前年同期はミラノ万博関連プロジェクトが計上されていたため減収
その他市場	7,465	+78.3%	17.9%	5,344	△28.4%	↑ 22.9%	空港、駅等の環境演出を多数手掛けたものの、前年同期に大型案件の計上があったため減収
ディスプレイ事業 小計	52,488	+5.4%	19.0%	51,329	△2.2%	↑ 19.5%	
飲食・物販事業	1,339	+6.1%	20.0%	1,627	+21.5%	↓ 18.9%	新店舗の出店効果により増収
合計	53,827	+5.4%	19.0%	52,956	△1.6%	↑ 19.5%	

市場分野別 受注高・受注残高

第2四半期	2016年度		2017年度		受注高 前年同期比	受注残高 前年同期比
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)		
専門店市場	20,023	10,392	19,649	9,493	△1.9%	△8.6%
百貨店・量販店市場	2,452	930	3,349	1,744	+36.6%	+87.5%
複合商業施設市場	8,374	7,534	5,713	4,603	△31.8%	△38.9%
広報・販売促進市場	8,957	3,765	11,898	7,085	+32.8%	+88.2%
博物館・美術館市場	5,909	7,192	7,532	9,317	+27.5%	+29.5%
余暇施設市場	4,718	4,483	4,147	3,201	△12.1%	△28.6%
博覧会・イベント市場	871	422	410	375	△52.9%	△11.0%
その他市場	9,436	7,118	6,166	6,902	△34.7%	△3.0%
合計	60,743	41,839	58,868	42,723	△3.1%	+2.1%

(注) 飲食・物販事業は受注概念が異なるため、記載していません

連結損益計算書

第2四半期	2016年度		2017年度				ポイント
	金額 (百万円)	対売上高 構成比	金額 (百万円)	対売上高 構成比	前年同期比		
売上高	53,827	100.0%	52,956	100.0%	△870	△1.6%	博物館の大型案件が第1四半期から第4四半期に先送りになったことなどによる
売上総利益	10,229	19.0%	10,325	19.5%	+96	+0.9%	生産体制の整備・高度化の施策効果により総利益率が良化、売上高は減少したが、総利益が増加
販売管理費	6,844	12.7%	6,924	13.1%	+80	+1.2%	販売管理費は計画通りに推移 人員増はあるものの人件費バランスを考慮した採用、働き方改革の推進により人件費が減少 経費は、外形標準課税の増加、職場環境の整備にともなう拠点拡張・移転費用により増加
営業利益	3,385	6.3%	3,400	6.4%	+15	+0.4%	売上高は減少したが、総利益率の改善により増益
経常利益	3,470	6.4%	3,537	6.7%	+67	+1.9%	営業外収益の増加によるもの
特別利益	1	0.0%	0	0.0%	△0	△55.3%	
特別損失	2	0.0%	476	0.9%	+473	+17,384.4%	グループ会社の事業構造改善費用を計上
親会社株主に帰属する 四半期純利益	2,242	4.2%	2,684	5.1%	+441	+19.7%	グループ会社の株式譲渡決定による税金費用の戻入れなどにより法人税等が減少

連結貸借対照表

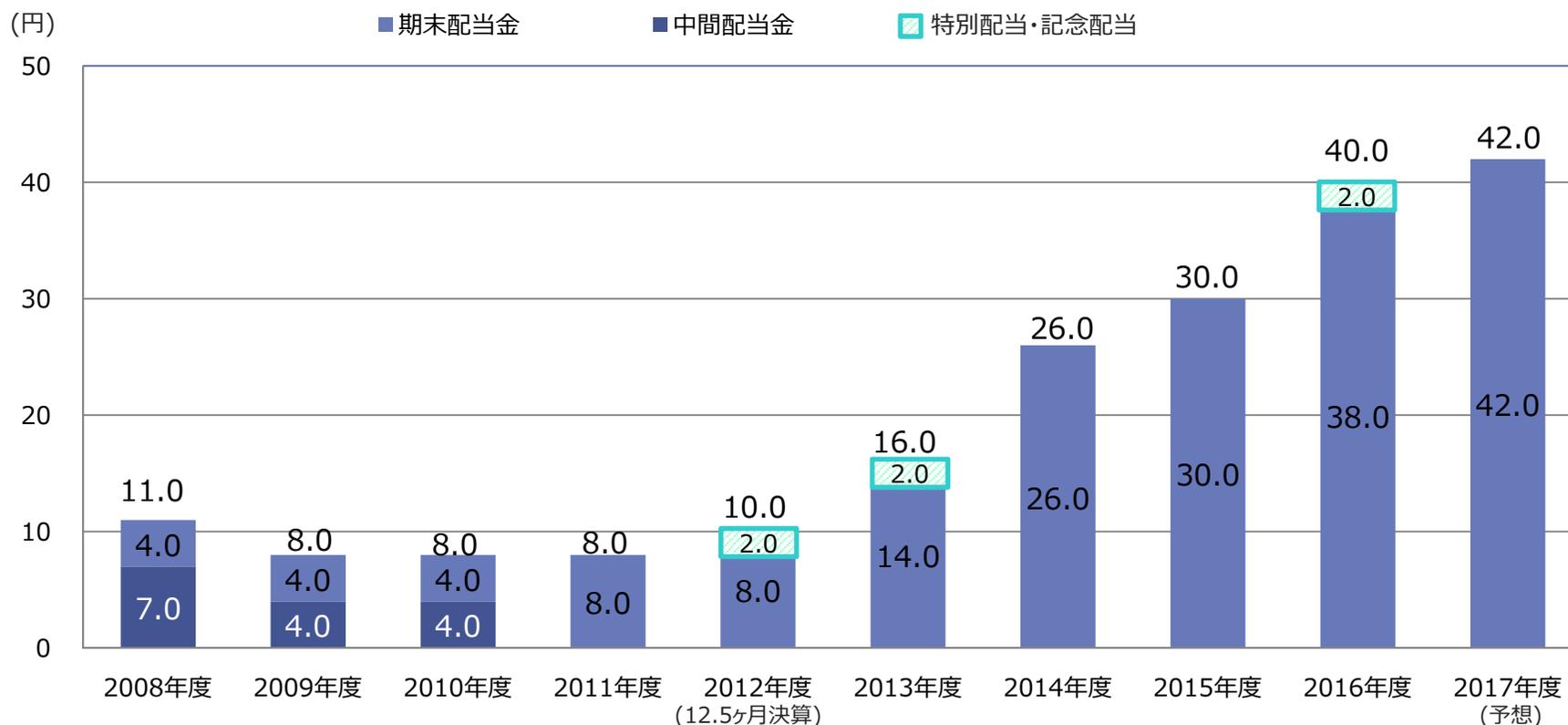
		2016年度末		2017年度 第2四半期末				ポイント
		金額 (百万円)	構成比	金額 (百万円)	構成比	前期末比		
資 産	流動資産	56,785	78.5%	49,462	75.9%	△7,323	△12.9%	売上債権の回収が順調に進む一方で、工事の増加による支払い等により現預金が減少し、73億23百万円の減少
	固定資産	15,575	21.5%	15,709	24.1%	+133	+0.9%	減価償却の実施、のれんの減損などがあったものの、グループ会社の株式譲渡決定による繰延税金資産の計上より1億33百万円の増加
	資産合計	72,361	100.0%	65,172	100.0%	△7,189	△9.9%	
負 債 純 資 産	流動負債	31,158	43.0%	23,626	36.3%	△7,531	△24.2%	仕入債務が54億48百万円減少、未払金が21億89百万円減少したことにより75億31百万円の減少
	固定負債	5,934	8.3%	5,757	8.8%	△177	△3.0%	グループ会社株式譲渡による繰延税金負債の減少などにより1億77百万円の減少
	負債合計	37,093	51.3%	29,384	45.1%	△7,708	△20.8%	
	純資産	35,268	48.7%	35,787	54.9%	+518	+1.5%	配当金の支払があったものの、四半期純利益の計上により5億18百万円の増加
	負債純資産合計	72,361	100.0%	65,172	100.0%	△7,189	△9.9%	

連結キャッシュ・フロー計算書

第2四半期	2016年度 (百万円)	2017年度 (百万円)	ポイント
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,362	△475	売上債権の回収等があったものの、支払い期日の到来に加え、税金納付、賞与支払い等により4億75百万円の支出
投資活動によるキャッシュ・フロー	△264	△263	職場環境整備、拠点の拡張・移転などにより2億63百万円の支出
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,763	△2,244	配当金の支払いなどにより22億44百万円の支出
現金及び現金同等物の増減額	2,300	△2,989	
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,805	23,869	前年同期末に比べ30億63百万円の増加

株式関連資料

株主還元策と配当金の推移



自己株式取得
100万株

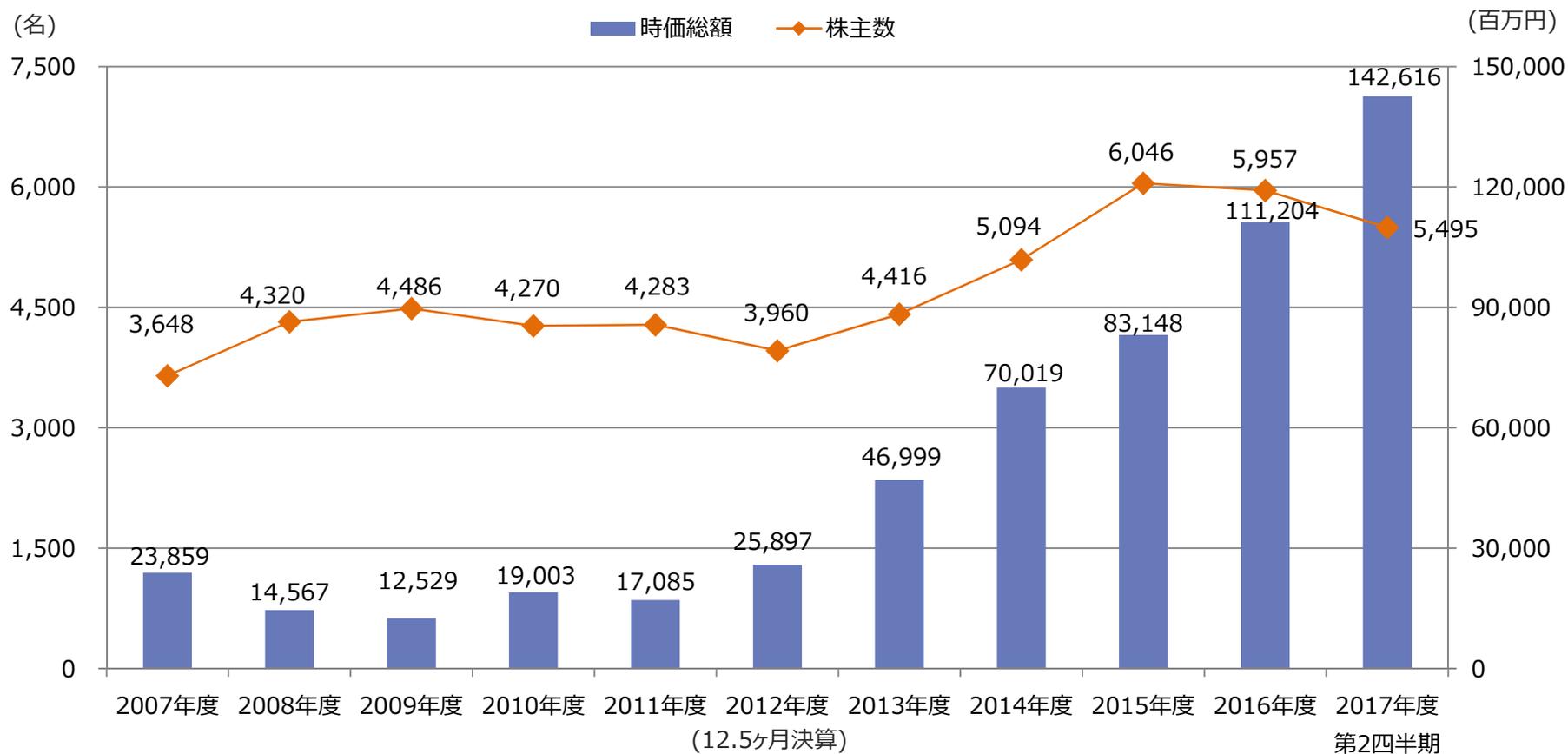
自己株式取得
65万株

自己株式取得
20万株

配当性向	356.0%	111.0%	111.6%	73.9%	44.9%	48.4%	45.3%	43.4%	44.0%	41.7%
株価最高値	429円	300円	368円	348円	442円	1,052円	1,216円	1,932円	1,990円	2,648円
株価最安値	220円	190円	202円	201円	228円	426円	665円	1,102円	1,327円	1,803円

(注) 2017年度の株価最高値・最安値は2017年8月31日までの数値をもとに掲載しています

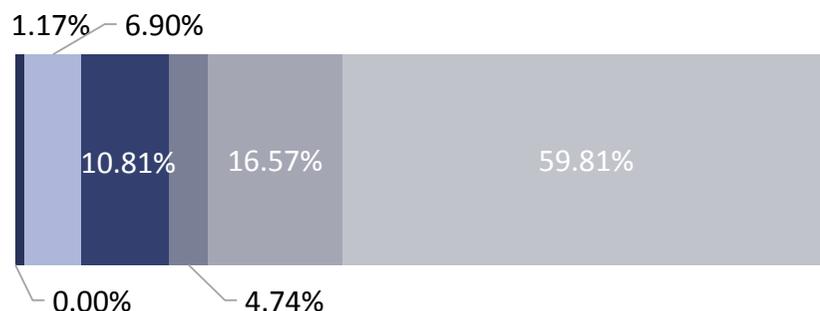
時価総額と株主数の推移



株主構成

■ 所有株数別株式の分布状況

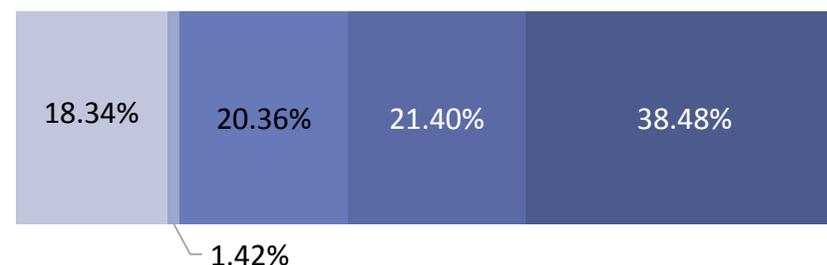
- 100株未満
- 1,000株以上10,000株未満
- 50,000株以上100,000株未満
- 500,000株以上
- 100株以上1,000株未満
- 10,000株以上50,000株未満
- 100,000株以上500,000株未満



100株未満	614名	3,108株
100株以上1,000株未満	2,841名	700,648株
1,000株以上10,000株未満	1,619名	4,135,216株
10,000株以上50,000株未満	305名	6,483,211株
50,000株以上100,000株未満	43名	2,840,919株
100,000株以上500,000株未満	47名	9,931,586株
500,000株以上	26名	35,853,606株
合計	5,495名	59,948,294株

■ 所有者別株式の分布状況

- 外国人
- 証券会社
- 金融機関
- その他法人
- 個人・その他



外国人	183名	10,994,492株
証券会社	29名	847,537株
金融機関	40名	12,204,140株
その他法人	145名	12,832,177株
個人・その他	5,098名	23,069,948株
合計	5,495名	59,948,294株

(注) 上記の分布状況はいずれも自己株式数を含んでいます。
2017年8月31日時点の数値を掲載しています。